

## ベーシック総合支援事業

### 【支援の主旨】

地域商店街活性化法の施行に伴い、商店街活性化事業計画の認定のサポートや補助金等の有効活用で地域商店街の活性化を推進する事業です。支援パートナー（全国商店街支援センターに登録の専門家）を派遣し、認定申請の手続き、認定に必要な組合設立・事業のアドバイスまで継続的なサポートを行う総合支援事業です。

### 【支援の内容】

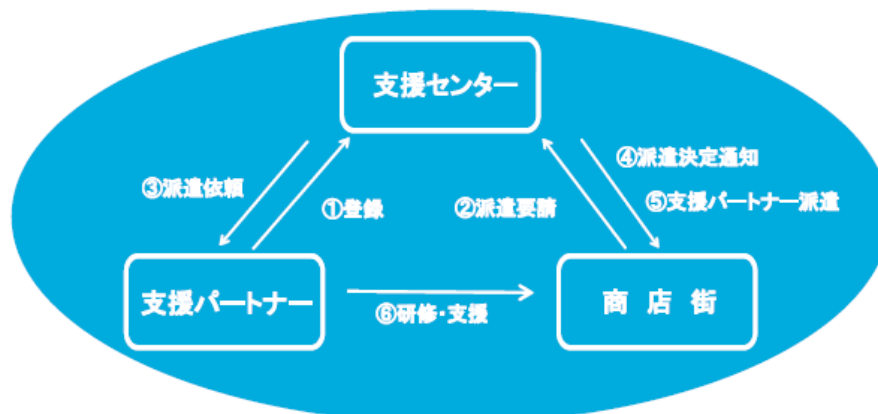
ベーシック総合支援は以下の(1)、(2)の組み合わせによるパッケージ支援です。

	(1) 派遣研修	(2) 派遣支援
内 容	地域商店街活性化法の概要、事業計画認定のメリットや活用方法などについて基礎研修を実施	商店街活性化事業計画作成、及び申請に必要なアドバイスや関係者との調整など、認定に向けた取り組みを支援
時間・日数	2時間（1～3回）	6時間（1日～4日間）
負担費用	3回無料	4日まで無料 ※4日を越える場合は一部自己負担あり

### 【支援の特徴】

- ・ 地域の理解が深い支援パートナーを派遣しますので、各商店街の地域特性を踏まえた事業計画作りの助言ができます。
- ・ 支援パートナーの派遣だけでなく、本部地域担当マネージャーが全面的に支援を行います。
- ・ 派遣する支援パートナーの教育研修を実施します。
- ・ 支援パートナー派遣期間中の進捗報告確認をし、必要なら本部マネージャーを派遣します。
- ・ 支援パートナーの派遣前研修を実施します。
- ・ 支援内容について、支援センターオフィシャルサイトから広報を行います。

### 【支援までの流れ】



## 事業事例レポート 研修事例とその成果について、事例をご紹介します。

### 新潟県三条市 三条中央商店街振興組合

その成果の詳細をご覧ください！

#### 地域・商店街概要

「金物のまち三条」として知られ、さまざまな金属加工業をベースにした地場産業が根づいているまち・三条市は新潟県の中央部に位置しています。しかし、三条市の中心市街地である三条中央商店街は、郊外のロードサイド店舗の出店により店舗が減少。さらに平成19年の中越沖地震で被害を受け、複合商業ビルのうち食品スーパーが撤退。その結果、地域に八百屋と魚屋がない状態となり、買い物難民を抱える町となりました。



以前の三条中央商店街



#### 従来からの活動と支援の背景

上記のような厳しい状況の中にあっても、商店街は従来から住みやすい商店街を目指して、さまざまな活動を行ってきました。たとえば、商店街の中の歴史的建物を、ボランティア活動・交流の拠点として地域の方々（主に女性）に開放し、運営ができるように募金活動などを通じて、サポートしてきました。

また、市内の買い物難民の生活を支えるために、平成21年5月から「ご用聞きネット」を立ち上げ、商店街周辺の住民への宅配活動を始めました。

これらの活動を支え、商店街が「地域コミュニティの核」となるように、地域商店街活性化法に基づいた「商店街活性化事業計画」を作成し、活性化事業を進めることとなりました。

#### 支援パートナー派遣と事業計画の概要

事業計画の作成や地域商店街活性化法による認定支援のため、支援パートナーを派遣しました。支援パートナーとは、全国商店街支援センターに登録された専門家スタッフで、振興組合と協働して地域住民のニーズを調査。めざすべき商店街のあり方や、今後5年間の実施すべき事業とその目標・資金計画等を検討し、事業計画の作成を進めました。事業計画は、平成21年10月に、関東経済産業局長の認定を受けました。

○事業名：元気はつらつな女性たちの感性を活かした「買い物便利」「触れ合いあふれる」商店街づくり

○事業の概要：

- ①空き店舗を活用し、地域に不足する「食品売り場」の設置
- ②宅配サービスの実施
- ③高齢者の「お休み処」、一時保育も行う「子育てよろず相談所」設置

○事業の内容：

- ①地域住民ニーズ
  - 食品スーパー、宅配サービス等
- ②実施計画の主な内容
  - 「食品市場」の設置。「ご用聞きネット」と併せた宅配デポの開設
  - 「お休み処」と「子育てよろず相談所」設置

○計画の目標：

- ①空き店舗を活用し、商店街に明るさと活気を取り戻す
- ②商店街全体の売上を1000万円増加させる

### 支援パートナー派遣と事業計画認定による効果

支援パートナーを派遣し、事業計画の策定・認定を支援することにより、さまざまな効果がありました。

事業計画を進める際の財源として、経済産業省の中小商業活力向上事業を活用する場合、その補助率が1/2以内から最大2/3になりました。また、平成22年7月、空き店舗を活用して、食品ミニスーパー「コンパクトストアまごころ」を開設しました。運営は地域の小売業者に委託し、宅配デポをスーパーに併設することで「まごころ」だけでなく、商店街加盟店で買い物した商品を、200円で市内全域に宅配できるように配慮しました。今後、認定された事業計画に基づいて、「お休み処」や「子育てよろず相談所」等の諸事業を進めていく予定です。

さらに、全国商店街支援センターは、三条中央商店街振興組合からの要請に基づき、引き続き支援パートナーを派遣し、市やNPO、地域住民等との連携を保ち、全国の先進的事例となるよう支援していくことになりました。



コンパクトストアまごころのオープニングとその店内の賑わう様子

## 福岡県大川市 大川商店街協同組合

その成果の詳細をご覧ください！

### 地域・商店街概要

“大河に育まれた木の匠のふるさと”をキャッチフレーズとする大川市は、福岡県南部の筑後川河口、有明海に面しており、江戸時代は木工の造船業が盛んなところでした。その技術を活かし婚礼家具などをはじめとして「家具の生産高日本一」を維持しています。

大川市の中心商店街は、郊外大型店の進出などにより、活力を失いつつありましたが、平成4年、商店街有志により、従来とは別の「大川商店街協同組合」を設立しました。そして平成7年には、日本発のパティオ（共同店舗）である「ヴィラ・ベルディ」を商店街の一角に設置。パティオの整備にあたっては、大川市と姉妹提携都市であるイタリア・ポルディノーネ市から煉瓦を取り寄せるなど意欲的に取り組み、周辺商店街の活性化に努力してきました。



15年目を迎える「ヴィラ・ベルディ」

### 支援の背景

アジア等からの安価な家具の輸入や、国内の婚礼家具・学習机のニーズの変化により、大川市の家具・木工業の生産量は減少しています。一方中心地の商店街も、人口減少、少子高齢化など、依然厳しい環境にあります。

そこで、市や業界が一体となって大川ブランドの認知や総合インテリア産業の再生を視野に入れた取り組みが必要となっています。またヴィラ・ベルディも15年が経過し、見直す時期に来ていました。

そこで、今後のヴィラ・ベルディの方向性を考え、地域に必要とされる商店街を目標に、地域商店街活性化法による商店街活性化事業計画を作成することとしました。

## 支援パートナー派遣と事業計画の概要

事業計画の作成や地域商店街活性化法による認定支援のため、支援パートナーを派遣しました。支援パートナーは協同組合と協働して地域住民のニーズを調査し、めざすべき商店街のあり方や今後3年間の実施すべき事業とその目標・資金計画等を検討し、事業計画の作成を進めました。事業計画は平成22年3月、九州経済産業局長の認定を受けました。

○事業名：「藩境のまち大川」の観光拠点を目指す商店街づくり

○事業の概要：

- ①近隣の旧家等の観光資源や、「木工の町大川」という特長を活かす
- ②各種の情報発信により、自然体の産業活性化につなげ、観光・集客拠点及び中心地の産業の核となることを目指す

○事業の内容：

- ①地域住民ニーズ
  - ・農産物直売、カントリーフェア等イベント、情報発信、子育て関連施設
- ②実施計画の主な内容
  - ・まちかど案内機能および情報発信機能の充実（デジタルサイネージ等）
  - ・子育て支援施設の創設（遊戯施設空間、子供図書館、子育てよろず相談等）
  - ・イベント事業（家具業界との連携、日伊地場産品フェア、農産物販売等）
  - ・施設整備（防犯対策、二酸化炭素抑制のための照明のLED化、駐車場等）

○計画の目標：空き店舗ゼロ、利用客数8万人から11万人への増大、等

## 派遣・事業計画認定の効果

支援パートナーを派遣し、事業計画の策定・認定を支援することにより、さまざまな効果がありました。

事業計画の推進の財源として、経済産業省の中小商業活力向上事業を活用する場合、その補助率が1/2以内から最大2/3になりました。また、大川市中心部のほかの商店街の活性化、市の基幹産業であるインテリア産業・観光産業の活性化が期待されるようになりました。

さらに今後、認定された事業計画に基づいた商店街活性化事業を円滑に進めていく予定です。全国商店街支援センターは、大川商店街協同組合からの要請に基づき、引き続き支援パートナーを派遣し、市や国、地域住民等との連携を保ち、全国の先進的事例となるよう支援していくことになりました。



賑わう大川商店街の様子